

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月13日から2025年2月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、新興国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 新興国株式アクティブ・マザーファンド 主として新興国に上場している株式や、新興国と関連の深い株式（日本を除く）
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として新興国の株式に投資し、中長期的にMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指します。 ■ボトムアップの視点から質の高い企業（ハイクオリティ企業）に適正な価格で投資することを目指し、新興国における「成長性と収益の持続性」と、「厳格なバリュエーション評価手法」による銘柄選択を行い、厳選された銘柄に投資します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をフロントベル・アセットマネジメント・インクに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>新興国株式アクティブ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年2月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p> </div>

三井住友・ 新興国ハイクオリティ 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

第 **5** 期

決算日 2020年2月10日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、新興国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・新興国ハイクオリティ株式ファンド

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入率 比	投資信託 比率	純資産額
	(分配) 円	税金 円	騰落率 %	(配当込み、 円ベース)	騰落率 %			
(設定日) 2015年1月13日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	百万円 10
1期(2016年2月10日)	8,124	0	△18.8	76.41	△23.6	93.4	1.5	1,322
2期(2017年2月10日)	9,047	0	11.4	98.71	29.2	93.3	1.4	1,219
3期(2018年2月13日)	10,727	0	18.6	120.62	22.2	92.9	1.4	913
4期(2019年2月12日)	9,996	0	△6.8	113.23	△6.1	91.6	1.1	736
5期(2020年2月10日)	10,666	0	6.7	121.94	7.7	92.6	1.5	661

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年2月10日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入率 比	投資信託 比率	純資産額
	円	騰落率 %	(配当込み、 円ベース)	騰落率 %			
(期首) 2019年2月12日	9,996	—	113.23	—	91.6	1.1	
2月末	10,184	1.9	116.51	2.9	91.9	1.1	
3月末	10,285	2.9	115.08	1.6	89.2	1.1	
4月末	10,663	6.7	119.61	5.6	91.4	1.1	
5月末	9,980	△0.2	108.40	△4.3	88.7	1.2	
6月末	10,344	3.5	113.98	0.7	90.2	1.1	
7月末	10,436	4.4	114.23	0.9	84.0	1.0	
8月末	9,755	△2.4	104.36	△7.8	94.0	1.1	
9月末	9,997	0.0	109.49	△3.3	93.9	1.2	
10月末	10,176	1.8	115.02	1.6	93.0	1.2	
11月末	10,277	2.8	116.79	3.1	94.1	1.1	
12月末	10,838	8.4	124.78	10.2	94.7	1.1	
2020年1月末	10,532	5.4	119.17	5.2	94.5	1.5	
(期末) 2020年2月10日	10,666	6.7	121.94	7.7	92.6	1.5	

※騰落率は期首比です。

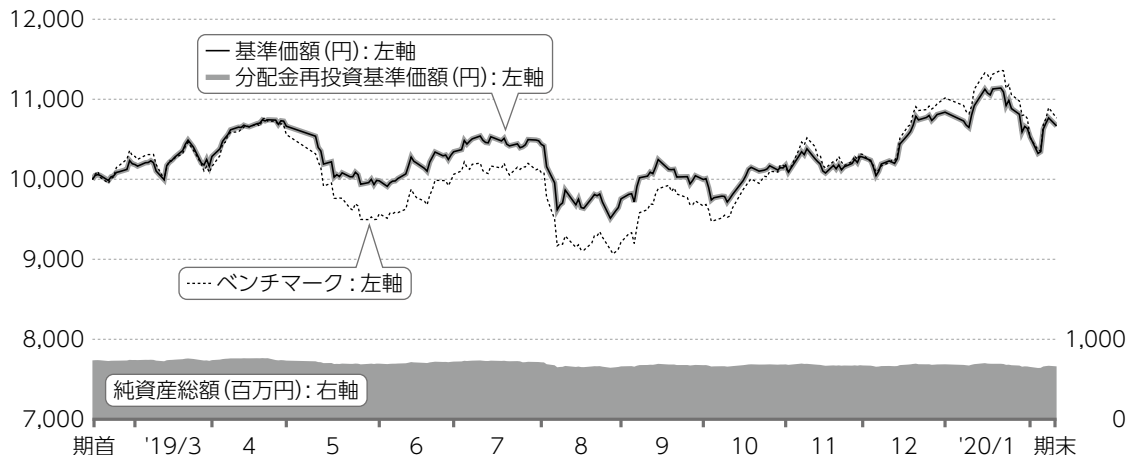
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,996円
期末	10,666円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+6.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円でのヘッジを行っていません。

上昇要因

- 4月、および6月から7月にかけて、米中間での貿易摩擦懸念が緩和したこと
- 12月に、米中両政府による通商協議が第一段階の合意に達し、株式市場が上昇に転じたこと

下落要因

- 5月に、トランプ政権が中国に追加関税を課すとの懸念から、株式市場が下落したこと
- 1月に新型肺炎の世界的な感染拡大から、株式市場が下落したこと
- 新興国通貨が対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
新興国株式アクティブ・マザーファンド	外国株式	+8.9%	98.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は、総じて対円で下落しました。

株式市場

期初から4月半ばまで、新興国株式市場は、米中通商協議の進展期待から概ね堅調な動きとなりました。5月に入り、米国トランプ大統領が中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対する追加関税を10%から25%に引き上げると表明し、また米国商務省による中国の華為技術(ファーウェイ)に対する部品供給の禁止なども発表され、米中貿易摩擦の激化による世界経済の悪化懸念が強まり、株式市場は軟調に推移しました。6月から7月にかけては、米国、欧州での金融緩和期待が強まり、世界的に株式市場は堅調に推移しました。米国は7月末に利下げを実施しました。8月1日にトランプ大統領が中国への新たな追加関税を発表したことから、世界的に株式市場は再度下落しました。その後は、9月に発生したサウジアラビアの石油施設へのテロ攻撃や米中貿易摩擦懸念の緩和など好悪材料が重なる中で、11月まで一進一退の展開となりました。

12月に入り、米中両政府による通商協議が第一段階の合意に達し、米国が12月15日に予定していた対中追加関税リストの発動

を見送ったことや、英国総選挙の結果、英国のEU(欧州連合)離脱の実現に一定の道筋がついたことなどが好感され、株式市場は上昇に転じ、2020年1月中旬まで堅調に推移しました。

1月下旬、中国の武漢で発生したとされる新型コロナウイルスの感染拡大懸念が強まり、米国をはじめ世界的に株式市場は下落しました。新興国株式市場も、新型コロナウイルスの発生源である中国をはじめ、多くの市場が月末にかけて下落しました。2月に入り、感染拡大は続いているものの、過去のSARS(重症急性呼吸器症候群)などの経験から景気への減速要因としては一時的にとらえる向きが大勢となり、反発して決算期末を迎えました。

当期の市場の動きをMSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)で見ると、期首に比べて5.4%上昇しました。

為替市場

当期の新興国通貨は、期を通してみれば総じて米中貿易摩擦への懸念などを主因に、対米ドルで弱含みの展開となりました。米ドル・円が期を通してみれば小動きで推移

したこともあり、対円でも下落となりました。

インドルピーは期首1円58銭から期末には1円54銭と小幅なインドルピー安・円高

になりました。ブラジルリアルは期首29円77銭から期末には25円38銭と4円39銭のブラジルリアル安・円高になりました。

ポートフォリオについて(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

当ファンド

「新興国株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象とし、高位組入れを維持しました。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

当初の運用方針通り、新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

個別企業の成長性や収益性を精査し、ハイクオリティ銘柄を選択した結果、インドやメキシコ、インドネシアなどをオーバーウェイト、中国、韓国、台湾などをアンダーウェイトとしました。

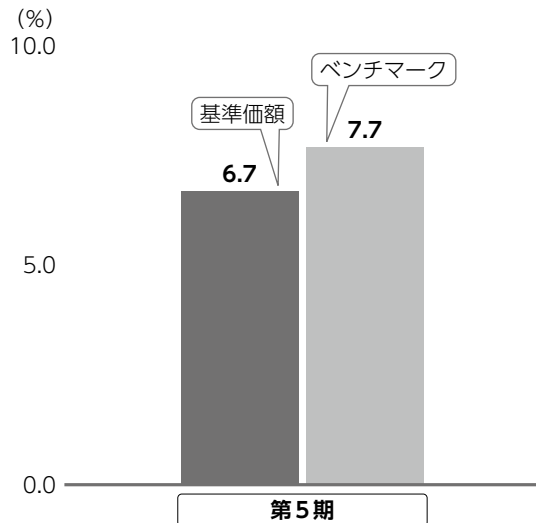
新興国の内需成長の恩恵を受ける生活必需品セクターをオーバーウェイトし、素材、エネルギーセクターなどをアンダーウェイトとしました。

新興国の内需成長の恩恵を受けるハイクオリティ銘柄である、アリババ(中国：インターネットサービス)、HDFC銀行(イン

ド：商業銀行)、テンセント(中国：インターネットサービス)などを保有上位としました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはMSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+6.7%となり、ベンチマークの騰落率+7.7%を1%下回りました。

プラス要因

- 個別銘柄選択効果としては、宜賓五糧液(中国)やHDFC銀行(インド)、ネットイース(中国)などを保有したこと

マイナス要因

- 個別銘柄選択効果としては、ジー・エンターテインメント(インド)やウルトラパール(ブラジル)などを保有したこと
- 信託報酬が発生したこと

分配金について(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	904

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保金につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「新興国株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象とし、高位に組み入れることで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

新興国では若年層の多い優れた人口動態やより良い生活をしたという欲求を背景に、強いブランドや強い価格決定力のある銘柄に中長期的な安定収益が期待できるとの考え方に変更はありません。

市場環境が悪いと思われる時も持ち続け

ることができる銘柄に厳選投資を行うことが、中長期的な収益を達成する上で重要であると考えます。セクターについては、引き続き新興国の内需成長の恩恵を受ける消費安定セクターに着目するスタンスを継続していきます。

個別企業の成長性や収益性を精査し、安定した成長が期待できるハイクオリティ銘柄の保有を継続します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

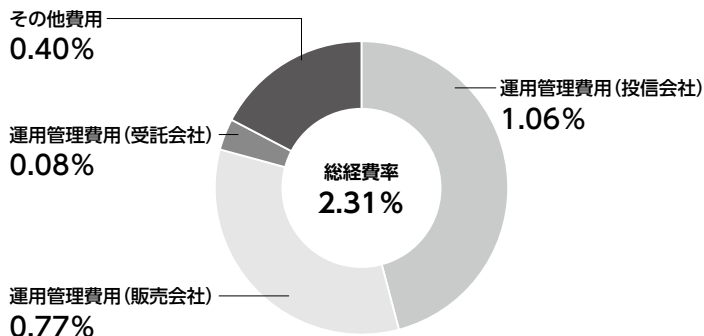
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月13日から2020年2月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	195円 (108) (79) (8)	1.893% (1.050) (0.766) (0.077)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16 (16) (0)	0.154 (0.153) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.098 (0.097) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	41 (33) (1) (7)	0.395 (0.321) (0.008) (0.067)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	262	2.540	

期中の平均基準価額は10,288円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.31%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月13日から2020年2月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国株式アクティブ・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 68,604	千円 131,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

項 目	当 期
	新興国株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,356,439千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,246,709千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.49

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月13日から2020年2月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新興国株式アクティブ・マザーファンド	千口 399,503	千口 330,898	千円 648,197

※新興国株式アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,097,063千口です。

※単位未満は切捨て。

三井住友・新興国ハイクオリティ株式ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
新興国株式アクティブ・マザーファンド	648,197	96.9
コール・ローン等、その他	20,987	3.1
投資信託財産総額	669,184	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※新興国株式アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(2,122,407千円)の投資信託財産総額(2,168,362千円)に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.67円、1メキシコペソ=5.84円、1ブラジルリアル=25.38円、1ユーロ=120.10円、1ポーランドズロチ=28.11円、1香港ドル=14.12円、1シンガポールドル=78.83円、1マレーシアリンギット=26.44円、1タイバーツ=3.50円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣ドル=3.64円、100ベトナムドン=0.47円、1インドルピー=1.54円、1南アフリカランド=7.28円、1中国元(オフショア)=15.65円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	669,184,684円
コール・ローン等	10,986,935
新興国株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	648,197,749
未 収 入 金	10,000,000
(B) 負 債	7,726,065
未 払 解 約 金	1,327,333
未 払 信 託 報 酬	6,372,664
未 払 利 息	30
その他未払費用	26,038
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	661,458,619
元 本	620,181,345
次 期 繰 越 損 益 金	41,277,274
(D) 受 益 権 総 口 数	620,181,345口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,666円

※当期における期首元本額736,502,139円、期中追加設定元本額41,110,259円、期中一部解約元本額157,431,053円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年2月13日 至2020年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,678円
支 払 利 息	△ 8,678
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	53,931,818
売 買 益 損	60,930,418
売 買 損 益	△ 6,998,600
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,141,295
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	40,781,845
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,325,107
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,820,536
(配 当 等 相 当 額)	(8,274,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,454,311)
(G) 計 算 (D + E + F)	41,277,274
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	41,277,274
追 加 信 託 差 損 益 金	3,820,536
(配 当 等 相 当 額)	(8,362,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,542,215)
分 配 準 備 積 立 金	47,702,857
繰 越 損 益 金	△ 10,246,119

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「新興国株式アクティブ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は4,172,680円です。(2019年2月13日～2020年2月10日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(10,222,555円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,362,751円)および分配準備積立金(37,480,302円)より分配可能額は56,065,608円(1万口当たり904円)ですが、分配は行っておりません。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

第9期（2019年2月13日から2020年2月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年4月8日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として新興国の株式に投資し、中長期的にMSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。このほか、預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券、上場投資信託証券等に投資する場合があります。 ■運用指図に関する権限の一部をフロントベル・アセットマネジメント・インクに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIEマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組 入率 比	投資信託 証券組 入比率	純資 産額
	期騰 落	中 率	期騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期（2016年2月10日）	13,750	△18.0	93.96	△25.3	94.0	1.5	30,481
6期（2017年2月10日）	15,634	13.7	121.39	29.2	94.3	1.4	11,467
7期（2018年2月13日）	18,949	21.2	148.33	22.2	94.2	1.4	6,853
8期（2019年2月12日）	17,980	△5.1	139.25	△6.1	93.9	1.1	4,250
9期（2020年2月10日）	19,589	8.9	149.95	7.7	94.5	1.5	2,149

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年2月10日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIEマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組 入率 比	投資信託 証券組 入比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2019年2月12日	円	%		%	%	%
2月末	17,980	—	139.25	—	93.9	1.1
3月末	18,340	2.0	143.28	2.9	94.4	1.1
4月末	18,554	3.2	141.52	1.6	91.6	1.1
5月末	19,283	7.2	147.09	5.6	93.3	1.1
6月末	18,056	0.4	133.30	△4.3	91.7	1.2
7月末	18,763	4.4	140.16	0.7	93.0	1.2
8月末	18,966	5.5	140.47	0.9	84.6	1.0
9月末	17,741	△1.3	128.34	△7.8	95.4	1.1
10月末	18,215	1.3	134.64	△3.3	94.9	1.2
11月末	18,576	3.3	141.44	1.6	94.9	1.2
12月末	18,796	4.5	143.62	3.1	95.9	1.1
2020年1月末	19,863	10.5	153.46	10.2	96.1	1.1
(期末) 2020年2月10日	19,331	7.5	146.55	5.2	95.2	1.5
	19,589	8.9	149.95	7.7	94.5	1.5

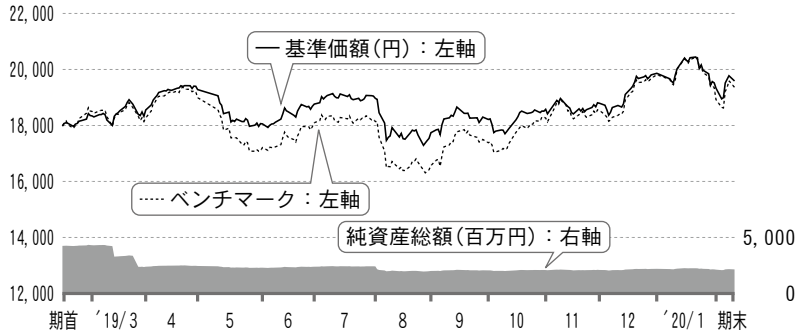
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年2月13日から2020年2月10日まで）

基準価額等の推移



期首	17,980円
期末	19,589円
騰落率	+8.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年2月13日から2020年2月10日まで）

当ファンドは、主として新興国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円でのヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月、および6月から7月にかけて、米中間での貿易摩擦懸念が緩和したこと ・ 12月に、米中両政府による通商協議が第一段階の合意に達し、株式市場が上昇に転じたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月に、トランプ政権が中国に追加関税を課すとの懸念から、株式市場が下落したこと ・ 1月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から、株式市場が下落したこと ・ 新興国通貨が対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2019年2月13日から2020年2月10日まで）

新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は、総じて対円で下落しました。

株式市場

期初から4月半ばまで、新興国株式市場は、米中通商協議の進展期待から概ね堅調な動きとなりました。5月に入り、米国トランプ大統領が中国からの2,000億ドル相当の輸入品に対する追加関税を10%から25%に引き上げると表明し、また米国商務省による中国の華為技術（ファーウェイ）に対する部品供給の禁止なども発表され、米中貿易摩擦の激化による世界経済の悪化懸念が強まり、株式市場は軟調に推移しました。6月から7月にかけては、米国、欧州での金融緩和期待が強まり、世界的に株式市場は堅調に推移しました。米国は7月末に利下げを実施しました。8月1日にトランプ大統領が中国への新たな追加関税を発表したことから、世界的に株式市場は再度下落しました。その後は、9月に発生したサウジアラビアの石油施設へのテロ攻撃や米中貿易摩擦懸念の緩和など好悪材料が重なる中で、11月まで一進一退の展開となりました。

12月に入り、米中両政府による通商協議が第一段階の合意に達し、米国が12月15日に予定していた対中追加関税リストの発動を見送ったことや、英国総選挙の結果、英国のEU（欧州連合）離脱の実現に一定の道筋がついたことなどが好感され、株式市場は上昇に転じ、2020年1月中旬まで堅調に推移しました。

1月下旬、中国の武漢で発生したとされる新型肺炎の感染拡大懸念が強まり、米国をはじめ世界的に株式市場は下落しました。新興国株式市場も、新型肺炎の発生源である中国をはじめ、多くの市場が月末にかけて下落しました。2月に入り、感染拡大は続いているものの、過去のSARS（重症急性呼吸器症候群）などの経験から景気への減速要因としては一時的ととらえる向きが大勢となり、反発して決算期末を迎えました。

当期の市場の動きをMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）で見ると、期首に比べて5.4%上昇しました。

為替市場

当期の新興国通貨は、期を通してみれば総じて米中貿易摩擦への懸念などを主因に、対米ドルで弱含みの展開となりました。米ドル・円が期を通してみれば小動きで推移したこともあり、対円でも下落となりました。

インドルピーは期首1円58銭から期末には1円54銭と小幅なインドルピー安・円高になりました。ブラジルレアルは期首29円77銭から期末には25円38銭と4円39銭のブラジルレアル安・円高になりました。

▶ポートフォリオについて（2019年2月13日から2020年2月10日まで）

当初の運用方針通り、新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

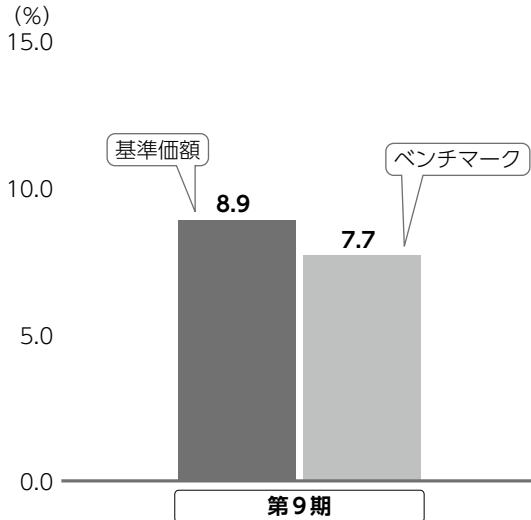
個別企業の成長性や収益性を精査し、ハイクオリティ銘柄を選択した結果、インドやメキシコ、インドネシアなどをオーバーウェイト、中国、韓国、台湾などをアンダーウェイトとしました。

新興国の内需成長の恩恵を受ける生活必需品セクターをオーバーウェイトし、素材、エネルギーセクターなどをアンダーウェイトとしました。

新興国の内需成長の恩恵を受けるハイクオリティ銘柄である、アリババ（中国：インターネットサービス）、HDFC銀行（インド：商業銀行）、テンセント（中国：インターネットサービス）などを保有上位としました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年2月13日から2020年2月10日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+8.9%となり、ベンチマークの騰落率+7.7%を1.2%上回りました。

プラス要因	・個別銘柄選択効果としては、宜賓五糧液（中国）やHDFC銀行（インド）、ネットイース（中国）などを保有したこと
マイナス要因	・個別銘柄選択効果としては、ジー・エンターテインメント（インド）やウルトラパール（ブラジル）などを保有したこと

2 今後の運用方針

新興国では若年層の多い優れた人口動態やより良い生活をしたという欲求を背景に、強いブランドや強い価格決定力のある銘柄に中長期的な安定収益が期待できるとの考え方に変更はありません。

市場環境が悪いと思われる時も持ち続けることができる銘柄に厳選投資を行うことが、中長期的な収益を達成する上で重要であると考えます。セクターについては、引き続き新興国の内需成長の恩恵を受ける消費安定セクターに着目するスタンスを継続していきます。

個別企業の成長性や収益性を精査し、安定した成長が期待できるハイクオリティ銘柄の保有を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月13日から2020年2月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	28円 (28) (0)	0.149% (0.148) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	18 (17) (0)	0.094 (0.093) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	69 (57) (12)	0.369 (0.306) (0.063)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	115	0.612	

期中の平均基準価額は18,707円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引状況 (2019年2月13日から2020年2月10日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 548	千米ドル 1,553	百株 3,329	千米ドル 5,797	
	メ キ シ コ	189 (-)	千メキシコペソ 1,120 (△ 35)	2,998	千メキシコペソ 23,070	
	ブ ラ ジ ル	321 (691)	千ブラジルリアル 1,268 (-)	1,839	千ブラジルリアル 5,239	
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ	
	オ ラ ン ダ	- (14)	- (85)	221	1,391	
	ベ ル ギ ー	6	47	70	530	
	ポ ー ラ ン ド	5	千ポーランドズロチ 60	72	千ポーランドズロチ 787	
	香 港	464 (1)	千香港ドル 5,609 (25)	2,312	千香港ドル 19,477	
	シ ン ガ ポ ー ル	24	千シンガポールドル 59	264	千シンガポールドル 667	
	マ レ ー シ ア	472	千マレーシアリングギット 798	1,371	千マレーシアリングギット 1,844	
	タ イ	178	千タイバーツ 2,385	2,496	千タイバーツ 21,932	
	イ ン ド ネ シ ア	821	千インドネシアルピア 2,277,221	38,733	千インドネシアルピア 19,431,784	
	韓 国	111	千韓国ウォン 1,272,649	92	千韓国ウォン 1,531,869	
	台 湾	141	千新台湾ドル 8,564	597	千新台湾ドル 14,231	
	国	ベ ト ナ ム	26	千ベトナムドン 357,657	121	千ベトナムドン 1,665,115
		イ ン ド	331 (983)	千インドルピー 47,541 (19,131)	6,047 (352)	千インドルピー 371,645 (19,131)
南 ア フ リ カ		16 (30)	千南アフリカランド 3,565 (-)	46 (-)	千南アフリカランド 5,550 (1,385)	
中 国 (オ フ シ ョ ア)		-	千中国元 (オフショア) -	1,585	千中国元 (オフショア) 7,966	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	LINK REIT	9,761	千香港ドル 807	20,888	千香港ドル 1,833
	合 計		9,761	807	20,888	1,833

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,356,439千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,246,709千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.49

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月13日から2020年2月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月13日から2020年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月10日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	82	62	1,345	147,586	小売
AMBEV SA ADR	3,422	1,309	510	56,015	食品・飲料・タバコ
AUTOHOME INC-ADR	—	19	155	17,071	メディア・娯楽
BANCOLOMBIA S. A. -SPONS ADR	141	—	—	—	銀行
BAOZUN INC-SPN-ADR	—	27	85	9,417	小売
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	142	60	563	61,835	食品・飲料・タバコ
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF ADR	808	422	327	35,922	銀行

新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
NETEASE.COM INC -ADR	46	13	465	51,083	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	112	56	317	34,811	半導体・半導体製造装置	
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	—	65	89	9,813	メディア・娯楽	
YUM CHINA HOLDINGS INC	143	92	394	43,308	消費者サービス	
CREDICORP LTD	23	12	252	27,655	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,922	2,141	4,509	494,521	
		9	11	—	<23.0%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	380	—	—	—	—	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA	920	—	—	—	—	公益事業
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	3,032	1,524	8,540	49,879	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,333	1,524	8,540	49,879	
		3	1	—	<2.3%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
COMPANHIA DE CONCESSOES RODOVIARIAS	552	—	—	—	—	運輸
LOJAS RENNER S.A.	368	186	1,036	26,308	小売	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	575	—	—	—	—	エネルギー
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	173	403	1,016	25,789	公益事業	
BM&F BOVESPA SA	—	252	1,220	30,981	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,669	842	3,273	83,079	
		4	3	—	<3.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
HEINEKEN NV	111	49	487	58,573	食品・飲料・タバコ	
UNILEVER NV-CVA	241	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
UNILEVER NV	—	95	523	62,815	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	353	145	1,010	121,388	
		2	2	—	<5.6%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	99	35	244	29,378	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	99	35	244	29,378	
		1	1	—	<1.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	452	181	1,255	150,766	
		3	3	—	<7.0%>	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
BANK PEKAO SA	133	67	685	19,269	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	133	67	685	19,269	
		1	1	—	<0.9%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	181	102	2,769	39,098	各種金融	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	—	337	1,843	26,030	消費者サービス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,286	465	3,095	43,709	資本財	
SANDS CHINA LTD	1,155	—	—	—	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	346	217	8,759	123,683	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,970	1,122	16,467	232,522	
		4	4	—	<10.8%>	

新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	488	248	644	50,836	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	488 1	248 1	644 -	50,836 < 2.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
	MALAYAN BANKING BERHAD	1,507	724	616	16,311	銀行
	PUBLIC BANK BERHAD	673	556	1,019	26,960	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,180 2	1,280 2	1,636 -	43,271 < 2.0%>	
(タイ)				千タイバーツ		
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD- FOREIGN	900	735	10,550	36,925	銀行
	CP ALL PCL-FOREIGN	2,286	842	6,042	21,147	食品・生活必需品小売り
	AIRPORTS OF THAILAND PCL -FRGN	710	-	-	-	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	3,896 3	1,577 2	16,592 -	58,073 < 2.7%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
	PT BANK RAKYAT	27,349	9,444	4,297,165	34,807	銀行
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	2,525	1,563	5,284,427	42,803	銀行
	TELEKOMUNIKASI TBK PT	31,784	12,739	4,828,274	39,109	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	61,659 3	23,747 3	14,409,867 -	116,719 < 5.4%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
	SAMSUNG FIRE & MARINE INS	24	14	304,220	28,018	保険
	NCSOFT CORP	7	8	571,200	52,607	メディア・娯楽
	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	4	2	346,112	31,876	家庭用品・パーソナル用品
	HYNIX SEMICONDUCTOR INC	62	93	926,369	85,318	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	99 4	118 4	2,147,901 -	197,821 < 9.2%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
	LARGAN PRECISION CO LTD	-	10	4,878	17,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	977	511	16,775	61,061	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	977 1	521 2	21,653 -	78,820 < 3.7%>	
(ベトナム)				千ベトナムドン		
	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	297	202	2,227,142	10,467	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	297 1	202 1	2,227,142 -	10,467 < 0.5%>	
(インド)				千インドルピー		
	EICHER MOTORS LTD	-	6	13,124	20,211	自動車・自動車部品
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	407	154	37,239	57,348	銀行
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	1,156	564	14,093	21,703	メディア・娯楽
	HCL TECHNOLOGIES LTD	589	683	41,520	63,941	ソフトウェア・サービス
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	451	207	44,365	68,322	ソフトウェア・サービス
	ITC LIMITED	1,726	633	13,528	20,834	食品・飲料・タバコ

新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	2,703	695	13,232	20,378	公益事業		
HDFC BANK LIMITED	639	—	—	—	銀行		
BHARTI INFRA TEL LTD	1,048	275	6,824	10,510	電気通信サービス		
HDFC BANK LIMITED	—	416	51,792	79,760	銀行		
小計	8,722	3,637	235,722	363,012			
	銘柄数	<比率>	8	9	—	<16.9%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド				
NASPERS LIMITED-N SHS	30	29	7,709	56,124	小売		
小計	30	29	7,709	56,124			
	銘柄数	<比率>	1	1	—	<2.6%>	
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)				
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	740	136	1,645	25,751	食品・飲料・タバコ		
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	981	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
小計	1,721	136	1,645	25,751			
	銘柄数	<比率>	2	1	—	<1.2%>	
合計	94,555	37,381	—	2,030,938			
	銘柄数	<比率>	50	49	—	<94.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		組入比率
			口数	口数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)					千香港ドル	千円	%
LINK REIT	39,185	28,058	2,262	31,951			1.5
合計	39,185	28,058	2,262	31,951			
	銘柄数	<比率>	1	1	—		<1.5%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式 投 資 信 託 財 産 総 額	2,030,938	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,951	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	105,473	4.8
	2,168,362	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(2,122,407千円)の投資信託財産総額(2,168,362千円)に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.67円、1メキシコペソ=5.84円、1ブラジルレアル=25.38円、1ユーロ=120.10円、1ポーランドズロチ=28.11円、1香港ドル=14.12円、1シンガポールドル=78.83円、1マレーシアリンギット=26.44円、1タイバーツ=3.50円、100インドネシアルピア=0.81円、100韓国ウォン=9.21円、1新台幣ドル=3.64円、100ベトナムドン=0.47円、1インドルピー=1.54円、1南アフリカランド=7.28円、1中国元(オフショア)=15.65円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,193,439,233円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,525,458
株 式 (評 価 額)	2,030,938,165
投 資 証 券 (評 価 額)	31,951,833
未 収 入 金	48,970,325
未 収 配 当 金	2,053,452
(B) 負 債	44,374,639
未 払 金	34,373,326
未 払 解 約 金 息	10,000,000
未 払 利 息	100
そ の 他 未 払 費 用	1,213
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,149,064,594
元 本	1,097,063,180
次 期 繰 越 損 益 金	1,052,001,414
(D) 受 益 権 総 口 数	1,097,063,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,589円

※当期における期首元本額2,363,939,533円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額1,266,876,353円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。
三井住友・新興国ハイクオリティ株式ファンド 330,898,846円
SMAM・年金新興国株式アクティブ・ファンド<適格機関投資家限定> 766,164,334円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年2月13日 至2020年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,033,008円
受 取 配 当 金	49,746,220
受 取 利 息	1,324,460
支 払 利 息	△ 37,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	190,938,609
売 買 益	416,488,706
売 買 損	△ 225,550,097
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,827,343
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	233,144,274
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,886,327,278
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,067,470,138
(G) 計 算 (D + E + F)	1,052,001,414
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,052,001,414

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は14,460,472円です。(2019年2月13日～2020年2月10日、当社計算値)